

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第67期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 晃

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理統轄 青木 尚史

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5106

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理統轄 青木 尚史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	16,121,728	17,680,240	17,617,773	16,296,741	15,246,109
経常利益 (千円)	969,940	937,628	916,493	956,377	867,102
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	549,115	521,277	523,480	596,286	574,074
包括利益 (千円)	562,236	543,286	570,466	581,664	662,695
純資産額 (千円)	8,621,189	9,070,501	9,539,142	9,912,774	10,452,505
総資産額 (千円)	11,876,084	13,381,756	13,528,928	13,302,481	14,039,934
1株当たり純資産額 (円)	1,100.97	1,158.35	1,218.21	1,289.84	1,360.07
1株当たり 当期純利益金額 (円)	69.46	66.57	66.85	76.98	74.70
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.6	67.8	70.5	74.5	74.4
自己資本利益率 (%)	6.5	5.9	5.6	6.1	5.6
株価収益率 (倍)	9.8	10.7	11.7	9.9	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	878,135	1,058,102	2,010,050	1,276,795	962,195
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	378,446	855,151	686,813	696,829	804,949
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,843	151,479	599,083	304,981	248,616
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,230,856	3,282,327	4,006,480	4,258,866	4,167,496
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	335 〔36〕	359 〔37〕	370 〔37〕	378 〔37〕	396 〔34〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	15,831,768	17,400,047	16,649,373	15,384,615	14,367,772
経常利益 (千円)	926,350	897,515	925,024	951,367	863,195
当期純利益 (千円)	523,330	502,599	558,002	616,830	591,931
資本金 (千円)	870,500	870,500	870,500	870,500	870,500
発行済株式総数 (千株)	8,046	8,046	8,046	8,046	8,046
純資産額 (千円)	8,524,621	8,955,255	9,458,419	9,852,183	10,409,771
総資産額 (千円)	11,752,033	12,455,930	13,124,437	12,968,477	13,778,005
1株当たり純資産額 (円)	1,088.64	1,143.64	1,207.90	1,281.96	1,354.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 (5.50)	13.00 (6.50)	13.00 (6.50)	15.00 (6.50)	15.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	66.20	64.18	71.26	79.63	77.02
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.5	71.9	72.1	76.0	75.6
自己資本利益率 (%)	6.3	5.8	6.1	6.4	5.8
株価収益率 (倍)	10.3	11.1	10.9	9.5	10.2
配当性向 (%)	16.6	20.3	18.2	18.8	19.5
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	321 〔34〕	325 〔36〕	331 〔36〕	339 〔36〕	355 〔33〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成28年3月期の1株当たり配当額15円には、創立65周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和26年2月	大丸工業株式会社を設立。資本金300千円。大阪市西成区に本社を設置。 溶接機、溶接材料、一般高圧ガス等の販売及び特殊鋼、一般鋼材の販売・加工請負を開始。
昭和29年7月	L Pガス及びガス器具の販売を開始。
昭和34年4月	滋賀県愛知郡に滋賀営業所(現滋賀支店)を設置。
昭和35年1月	和歌山市に和歌山営業所(有田産業(株)(現和歌山支店)へ統合廃止)を設置。
昭和37年5月	大阪府岸和田市に岸和田営業所(現大阪支店)を設置。
昭和38年2月	滋賀県草津市に草津営業所(現湖南支店、平成4年10月滋賀県野洲市へ移転)を設置。
昭和39年2月	本社営業部門を分離し、大阪営業所(現大阪支店へ統合)を設置。
昭和41年7月	京都府久世郡に京都営業所(現京都支店)を設置。
昭和41年10月	本社を大阪市住吉区(昭和49年7月住之江区に住居表示変更)へ移転。
昭和44年6月	東京都江東区に東京営業所(現関東支店、平成15年12月茨城県かすみがうら市へ移転)を設置。
昭和48年12月	奈良県大和高田市に奈良営業所を設置。
昭和51年9月	福井市に滋賀営業所福井出張所(現北陸営業所)を設置。
昭和55年8月	香川県高松市に高松営業所を設置。
昭和60年10月	和歌山市に和歌山支店を設置し、子会社の有田産業(株)を吸収合併するとともに業務の総てを継承。
平成元年8月	医療用ガスの製造及び販売を開始。
平成3年2月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式を上場。
平成3年6月	大阪府阪南市に大阪支店泉南出張所(現ぼっぼガス泉南事業所)を設置。
平成4年5月	滋賀県長浜市に滋賀支店長浜出張所(現ぼっぼガス長浜事業所)を設置。
平成4年10月	滋賀県草津市に湖南支店草津出張所(現ぼっぼガス草津事業所)を設置。
平成5年9月	大阪証券取引所市場第二部(現東京証券取引所市場第二部に統合)に株式を上場(市場第二部特別指定銘柄の指定の解除)。
平成8年4月	茨城県水戸市に東京支店(現関東支店)水戸出張所(現ぼっぼガス水戸事業所)を設置。
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年8月	和歌山県日高郡に和歌山支店中紀出張所(現ぼっぼガス中紀事業所)を設置。
平成14年4月	商号を大丸エナウイン株式会社に変更。
平成14年10月	和歌山県伊都郡に和歌山支店紀北出張所(現ぼっぼガス紀北事業所)を設置。
平成15年5月	M & Aにより、イバサンホームガス(株)を子会社化。
平成16年4月	本社にアクア推進部を設置し、ミネラルウォーターの販売開始。 イバサンホームガス(株)を解散し、関東支店へ業務統合。
平成19年6月	滋賀県東近江市にアクアボトリング工場(現アクアボトリング鈴鹿工場)を設置。 東京都練馬区にアクア東京事業所(現アクア東京営業所)を設置。
平成20年4月	M & Aにより、丸信ガス(株)を連結子会社化。 本社にアクア大阪事業所(現アクア阪神営業所、平成28年8月大阪府豊中市へ移転)を設置。
平成21年5月	大阪市西淀川区に阪神事業所(現阪神営業所、平成28年8月大阪府豊中市へ移転)を設置。
平成21年7月	滋賀県近江八幡市にぼっぼガス近江八幡事業所を設置。
平成22年5月	湖東ガス(株)の全株式を取得し連結子会社化。
平成23年4月	山梨県南都留郡にアクアボトリング山中湖工場を設置。
平成23年12月	滋賀県彦根市に彦根出張所(現ぼっぼガス彦根事業所)を設置。
平成25年9月	神戸市西区に神戸事業所(現神戸営業所)を設置。
平成25年10月	彦根ホームガス(株)の全株式を取得し子会社化。
平成26年2月	近畿酸素(株)の全株式を取得し連結子会社化。

年月	概要
平成26年 4月	(株)フモト商会の全株式を取得し連結子会社化。
平成28年 4月	本社に新エネルギー部を設置し、電力の取扱いを開始。
平成28年 7月	愛知県一宮市に在宅・医療ガス部中部事業所を設置。 宮崎市に在宅・医療ガス部九州事業所を設置。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社4社、非連結子会社1社、並びに関連会社2社の計8社で構成されており、LPガス、住宅設備機器の販売を主とし、アクア(エフィールウォーター)の宅配、在宅医療機器のレンタル、及び、医療・産業ガスの販売事業を営んでおります。

当社グループの企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

リビング事業

ぽっぽガス

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

エネルギー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス(小売除く)、ブタンガス及び石油製品を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、(株)フモト商会、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

住宅設備機器

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、(株)フモト商会、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

アクア事業

当社のアクアボトリング工場で製造した「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)を販売しております。

医療・産業ガス事業

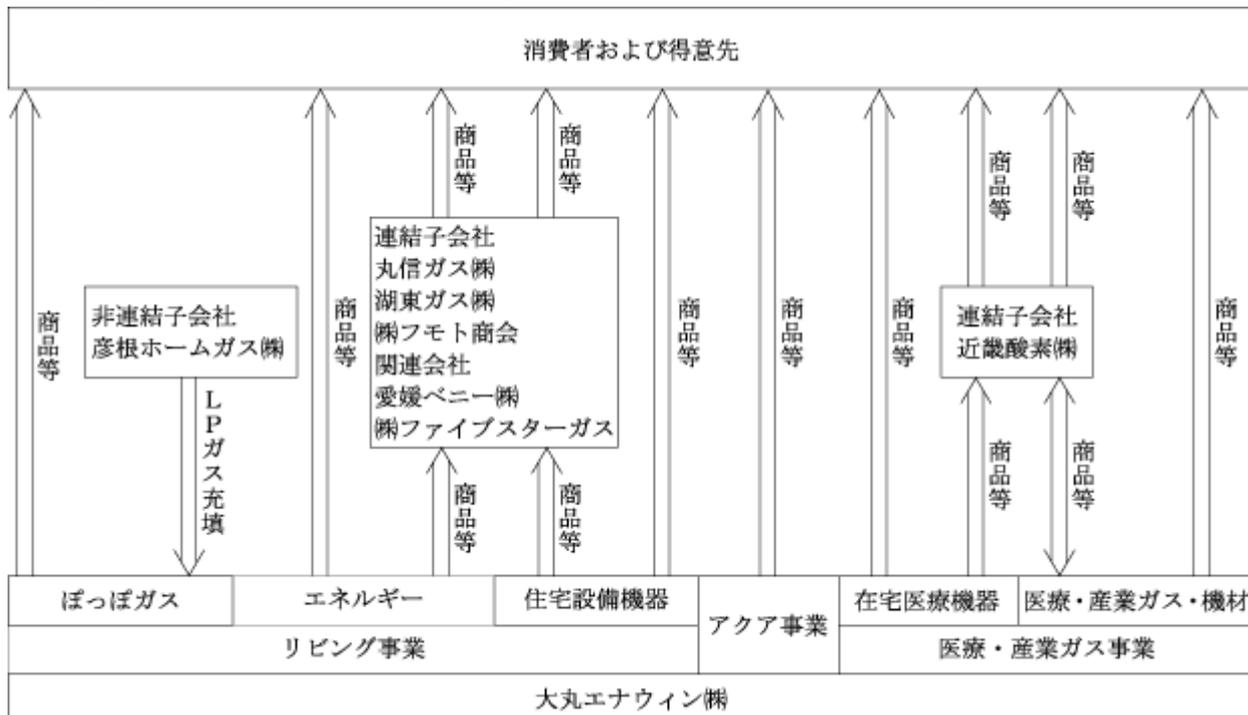
在宅医療機器

医師の処方に基づく在宅酸素療法、CPAP療法(睡眠時無呼吸症候群治療)等の機器レンタルや保守管理を行っております。

医療・産業ガス・機材

当社が高圧ガス製造会社等及び連結子会社の近畿酸素(株)から仕入れた高圧ガスを医療・産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 非連結子会社及び関連会社はすべて持分法非適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 丸信ガス㈱	愛媛県松山市	20,000	リビング事業	直接 100	愛媛地区のLPガス及び住宅設備の 販売、役員の兼任
(連結子会社) 湖東ガス㈱	滋賀県 東近江市	32,400	リビング事業	直接 100	滋賀地区のLPガス及び住宅設備の 販売、役員の兼任
(連結子会社) 近畿酸素㈱	兵庫県西宮市	10,000	医療・産業ガス事 業	直接 100	医療用ガス、産業用ガス等の製造販 売、役員の兼任
(連結子会社) ㈱フモト商会	愛媛県松山市	10,000	リビング事業	直接 100	愛媛地区のLPガス及び住宅設備の 販売、役員の兼任

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
リビング事業	215 〔12〕
アクア事業	81 〔21〕
医療・産業ガス事業	100 〔1〕
合計	396 〔34〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
355〔33〕	43.3	12.3	5,343

セグメントの名称	従業員数(名)
リビング事業	197 〔11〕
アクア事業	81 〔21〕
医療・産業ガス事業	77 〔1〕
合計	355 〔33〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は組織されておりません。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いています。しかし、中国を始めとするアジア新興国における景気の下振れ、英国のEU離脱問題、米国の政権交代等による海外経済の不確実性等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、LPガス出荷量は増加したものの、太陽光発電システムの売上の減少が大きく、15,246百万円と前年同期と比べ1,050百万円(6.4%)の減収となりました。

また損益面では、在宅医療機器のレンタル、医療ガス、産業ガスの販売増加及びLPガス料金の改定により、売上総利益は、6,492百万円と前年同期と比べ86百万円(1.3%)の増益となりましたが、LPガス設備の改善費用の増加及び営業力強化のための人員増加により、営業利益は、819百万円と前年同期と比べ91百万円(10.1%)の減益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、867百万円と前年同期と比べ89百万円(9.3%)の減益となりました。法人税、住民税及び事業税等控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は、574百万円と前年同期と比べ22百万円(3.7%)の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<リビング事業>

当セグメントにおきましては、LPガスの出荷量は増加しましたが、仕入価格に連動した販売単価の下落により、また、太陽光発電システムの売上が大きく減少したことにより、売上高は、10,906百万円と前年同期と比べ1,245百万円(10.2%)の減収となりました。住宅設備機器の売上総利益の減少及びLPガスの設備投資等の経費の増加により、セグメント利益(営業利益)は、808百万円と前年同四半期と比べ108百万円(11.8%)の減益となりました。

<アクア事業>

当セグメントにおきましては、ユーザー件数が僅かに減少したことにより、販売本数が減少し、売上高は、974百万円と前年同期と比べ10百万円(1.0%)の減収となりました。経費の削減に努め、販管費は前年同期と比べ減少しましたが、販売本数の減少による売上総利益の減少により、セグメント損失(営業損失)は、10百万円(前年同期は38百万円の損失)となりました。

<医療・産業ガス事業>

当セグメントにおきましては、酸素濃縮器等の在宅医療機器のレンタル及び酸素等の医療ガス、炭酸・窒素等の産業ガスの販売が好調であり、また、子会社である近畿酸素(株)の売上も順調に伸びており、売上高は、3,364百万円と前年同期と比べ204百万円(6.5%)の増収となりました。販売の増加に伴い売上総利益も増加しましたが、医療ガス容器等の販売費の増加、及び中部と九州2ヶ所の事業所新設に係る人件費を含む経費の増加により、セグメント利益(営業利益)は、21百万円と前年同四半期と比べ10百万円(33.6%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は4,167百万円と前連結会計年度と比べ91百万円(2.1%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が878百万円と前連結会計年度と比べ123百万円(12.3%)の減益となり、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び仕入債務の増加等により、前連結会計年度と比べ314百万円(24.6%)減少し、962百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加93百万円、無形固定資産の取得による支出の減少40百万円及び事業譲渡による収入の減少36百万円等により、前連結会計年度と比べ108百万円(15.5%)支出が増加し、804百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の増加20百万円、配当金の支払額の増加21百万円及び自己株式の取得による支出の減少107百万円等により、前連結会計年度と比べ56百万円(18.5%)支出が減少し、248百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当社グループは製品即納体制をとっておりますので、受注実績は販売実績とほぼ同額であり、受注残高に重要性はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
リビング事業	10,906,894	10.2
アクア事業	974,728	1.0
医療・産業ガス事業	3,364,486	+6.5
合計	15,246,109	6.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
リビング事業	7,055,031	13.1
アクア事業	122,350	+22.9
医療・産業ガス事業	1,958,631	+9.5
合計	9,136,013	8.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、LPガス販売を中核とするリビング事業により発展してまいりました。「保安なくして繁栄なし」をモットーに「保安の確保」「安定供給」を追究するとともに快適で安全な暮らしのサポーターとなることを目指しております。

しかしながら、LPガスの販売環境は、省エネ機器の普及、他燃料との競合、都市ガスエリアへの人口シフトなどによる出荷量の減少といった厳しい状況にあります。

こうした環境のもと、リビング事業を維持・発展させながらアクア事業や医療・産業ガス事業を第2、第3の収益の柱にするべく経営資源を投入しております。

当社グループでは、前期第66期より「事業部門の自立」をスローガンに、各事業部門それぞれが自立できる採算性の確立やスペシャリストの育成などプロ集団への変革による企業価値向上に努めております。これをさらに推し進め、次期第68期からの3年間で「大丸エナウイン品質の構築と確立」をサブスローガンとし、保安管理・サービス・人材等すべてにおいて当社独自のプレミアムな品質基準を構築し、競争力の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主力のLPガスにおける仕入価格の変動に伴い販売価格も変動するため、安定した利益の確保を重視しており、中期計画に基づき、3年後の平成32年3月期に経常利益12億円、自己資本当期純利益率（ROE）8%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは強固な経営基盤を構築するため、リビング事業においては、のれんの買収やM&Aにより新規販売先の獲得に努めてまいりました。また、医療・産業ガス事業においても、M&Aによるグループ会社化など拡大施策を実施し、今後はアクア事業においても同様に拡大施策を強化した取組みを実施します。3部門それぞれの自立により、規模のメリットと共に経営の効率化、合理化を図り、3部門による利益構成を平準化し、エネルギー自由化時代を勝ち抜く企業形態を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

<リビング事業>

主力のLPガス直販事業におきましては、全社員に保安・安定供給意識を徹底させ、お客様の安全の確保とお客様からの信用・信頼を得ることに注力し、選んでいただける会社を目指します。

新電力販売事業の展開につきましては、LPガスやアクア商品とのセット販売など、各事業部門との連携による拡販に努めます。

M&Aの推進により、LPガス出荷量の増大や顧客数の増加を図ります。

スペシャリストの育成により、リフォーム事業の拡大に注力します。

<アクア事業>

各事業部門との連携により、顧客件数の増加を図ります。

首都圏における顧客獲得強化とアクアボトリング山中湖工場の稼働率上昇を図ります。

コーヒーなどミネラルウォーター以外の商材を絡めた販売戦略を展開します。

<医療・産業ガス事業>

高圧ガス充填設備を持つ滋賀支店、奈良営業所、近畿酸素㈱の3拠点による供給体制の整備と、阪神営業所開設による近畿圏全般への配送効率向上と営業強化を図ります。

中部、九州地区への事業所新設による営業エリアの拡大および当事業部門の主力店である京都支店の新築移転による営業強化を図ります。

異業種関連施設への販路拡大、植物工場などへのガス需要の開拓、新電力事業との連携による新規開拓に注力します。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 燃料の仕入価格の変動が当社の業績に与える影響について

わが国のLPGガスは、調達をほとんどを輸入に頼っている状況であります。そのため、当社の仕入価格は国際的な政治・経済情勢等の変化による商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動します。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁に一部タイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては販売価格に完全に転嫁できない場合があります、当社の業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制等について

リビング事業につきましては、LPGガス販売において「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。また、灯油等石油類の貯蔵及び設備につきましては「消防法」等の規制を受けております。

アクア事業につきましては、ミネラルウォーターの製造において「食品衛生法」等の規制を受けております。

医療・産業ガス事業につきましては、医療ガス及び産業ガス販売において「高圧ガス保安法」、「薬事法」等の規制を受けております。

これらの法令の改正、規制や薬価の改定等に伴い、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理について

アクア事業につきましては、「HACCP(食品自主衛生管理認証制度)」に準じた品質管理体制により「エフィールウォーター」を製造しておりますが、放射能汚染等の外的要因により品質上の問題が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。経営陣は、貸倒引当金、役員退職慰労引当金に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、在宅医療、医療ガス・産業ガス事業が順調に推移したものの、L Pガスの仕入価格に連動した販売単価の下落及び太陽光発電システムの売上の減少により、売上高は6.4%減収の15,246百万円を計上しました。利益面ではL Pガス設備の改善費用の増加及び営業力強化のための人員増加により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、主力商品のL Pガスはオール電化や都市ガスの攻勢が考えられます。また、L Pガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約6万7千軒のL Pガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態は前連結会計年度末と比較して、資産合計は737百万円増加し、負債合計は197百万円増加しました。これにより純資産合計は539百万円増加し、自己資本比率は74.4%になりました。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より314百万円少ない962百万円のキャッシュを得ております。これは、売上債権の増加839百万円、たな卸資産の増加145百万円及び仕入債務の増加414百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より108百万円多い1804百万円のキャッシュを使用しております。これは、有形固定資産の取得による支出の増加93百万円、無形固定資産の取得による支出の減少40百万円及び事業譲渡による収入の減少36百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より56百万円少ない1248百万円のキャッシュを使用しております。これは、長期借入金の返済による支出の増加20百万円、配当金の支払額の増加21百万円及び自己株式の取得による支出の減少107百万円等によるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は主力であるリビング事業をはじめとしていずれの事業においても競争が激しく、今後もさらに厳しさが増すことが予想されます。

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、各事業における総合力を効果的に発揮することで、ユーザー軒数増加を最優先にした営業活動を展開する方針であります。

(6) 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金により資金調達をすることとしております。また、納税及び賞与資金につきましては、決算期を越えない範囲で完済する金融機関からの短期借入金により資金調達をすることとしております。

当社グループは、健全な財務状態と営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために当面必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、1,065,585千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) リビング事業

当連結会計年度の主な設備投資は、L P ガス販売先への供給設備、配管設備及び配送車両を中心とする総額287,569千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) アクア事業

当連結会計年度の主な設備投資は、アクア阪神営業所事務所、倉庫等及び配送車両を中心とする総額194,106千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 医療・産業ガス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、阪神営業所事務所、高圧ガスボンベ庫等及び在宅医療事業で使用する酸素濃縮器、C P A P 装置を中心とする総額583,908千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地		建物	機械及び 装置	その他の 有形 固定資産		合計
			面積 (㎡)	金額					
本社 (大阪市住之江区)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	全社管理 業務 販売設備	(116) 2,405	35,775	90,733	11,205	78,471	216,185	45
アクアボトリング 鈴鹿工場 (滋賀県東近江市)	アクア事業	工場 清涼飲料水 製造業務	5,408	110,143	86,844	5,763	485	203,236	6
アクアボトリング 山中湖工場 (山梨県南都留郡山中湖村)	アクア事業	工場 清涼飲料水 製造業務	5,742	71,624	112,721	35,556	3,995	223,897	4
関東支店 (茨城県かすみがうら市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務	4,917	93,248	59,813	14,020	20,976	188,059	17
北陸営業所 (福井市)	リビング事業 アクア事業	販売設備	1,798	138,339	34,289	24,630	11,315	208,574	7
滋賀支店 (滋賀県愛知郡愛荘町)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務 高圧ガス充填 業務	(4,019) 14,133	284,976	77,757	119,097	66,811	548,642	71
湖南支店 (滋賀県野洲市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(112) 5,357	201,149	99,485	66,730	60,381	427,747	31
京都支店 (京都府久世郡久御山町)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備	1,238	202,153	53,915	16,287	40,504	312,861	18
大阪支店 (大阪府岸和田市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(8,276) 711	30,696	26,649	24,097	58,996	140,440	51
阪神営業所、 アクア阪神営業所 (大阪府豊中市)	アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備	2,586	218,745	250,043	13,329	121,174	603,293	32
神戸営業所 (兵庫県神戸市)	医療・産業ガス 事業	販売設備	(60)				58,427	58,427	4
和歌山支店 (和歌山市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(342) 2,772	188,225	9,093	10,619	4,965	212,903	22
奈良営業所 (奈良県大和高田市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務 高圧ガス充填 業務	3,391	117,226	233,400	68,047	95,268	513,943	28
高松営業所 (香川県高松市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備	779	105,634	27,375	41,350	2,956	177,316	5
アクア東京営業所 (東京都練馬区)	アクア事業	清涼飲料水 販売業務	(438)		968		97	1,065	14
充填場用地 (愛媛県伊予郡松前町)			{ 3,226 } 3,226	91,300				91,300	
合計			(13,366) { 3,226 } 54,468	1,889,238	1,163,091	450,735	624,828	4,127,894	355

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びリース資産は含んでおりません。

2 上記中()内は賃借中のものであり、外数であります。

3 上記中〔 〕内は賃貸中のものであり、内数であります。貸与先は愛媛ベニー㈱であります。

(2) 上記の他、投資不動産として、以下のものがあります。

平成29年3月31日現在

投資不動産内容 (所在地)	帳簿価額(千円)				
	土地		建物	その他の 有形 固定資産	合計
	面積(m ²)	金額			
事業所跡地 (大阪府松原市)	[591] 591	87,220	9,703	93	97,016
合計	[591] 591	87,220	9,703	93	97,016

(注) 上記中〔 〕内は賃貸中のものであり、内数であります。貸与先は㈱レッドパロンであります。

(3) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				土地		建物	機械及び 装置	その他の 有形 固定資産		合計
				面積 (m ²)	金額					
丸信ガス㈱	愛媛県松山市	リビング事業	販売設備			50,672	6,441	105	57,219	11
湖東ガス㈱	滋賀県東近江市	リビング事業	販売設備	511.82	17,238	4,561	11,156	639	33,595	1
近畿酸素㈱	兵庫県西宮市	医療・産業 ガス事業	製造販売設備	6,457.00	59,185	66,249	15,743	58,075	199,254	25
㈱フモト商会	愛媛県松山市	リビング事業	販売設備	380.75	12,683	6,263		296	19,243	4

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定及びリース資産は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成29年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	各営業店	リビング事業	L P ガス供給設備 L P ガス供給用 貯蔵設備	213,450 4,000		自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	
	アクアボトリング 工場	アクア事業	洗浄機、乾燥機等	30,550			平成29年 4月	平成30年 3月	
	各営業店	医療・産業 ガス事業	医療・産業ガス 供給設備 在宅医療機器	127,350 175,800			平成29年 4月	平成30年 3月	
	京都支店	共通	事務所、倉庫等	300,000			平成29年 5月	平成29年 9月	
	各営業店	全社共通	電算機等	63,300			平成29年 4月	平成30年 3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	8,046,500	8,046,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月20日	731	8,046		870,500		1,185,972

(注) 株式分割(1:1.1)

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	2	127	7	2	1,974	2,121	
所有株式数 (単元)		11,050	3	22,729	171	2	46,474	80,429	3,600
所有株式数 の割合(%)		13.74	0.01	28.26	0.21	0.00	57.78	100.00	

(注) 自己株式361,225株は、「個人その他」に3,612単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大丸エナウィン共栄会	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-39	757	9.42
E N E O S グローブ株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	498	6.20
大丸エナウィン社員持株会	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-39	381	4.74
株式会社パロマ	愛知県名古屋瑞穂区桃園町6-23	352	4.38
株式会社近畿大阪銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	277	3.45
伊藤吉朝	奈良県奈良市	240	2.99
青木尚史	大阪府大阪市中央区	239	2.97
堀川産業株式会社	埼玉県草加市住吉1-13-10	225	2.80
青木さかえ	大阪府大阪市中央区	182	2.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	179	2.24
計		3,334	41.44

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式361千株(4.49%)があります。
 2 大丸エナウィン共栄会は当社と取引関係にある企業を会員とした取引先持株会であります。
 3 前事業年度末において主要株主でなかった大丸エナウィン共栄会は、当事業年度中に主要株主となりましたが、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,681,700	76,817	
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		76,817	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	361,200		361,200	4.49
計		361,200		361,200	4.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	361,225		361,225	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社はLPガスを主軸に産業用ガス、医療用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行なうことが重要と考えております。また、営業の展開や業績の進展に応じ適宜、記念ないし特別配当等を行なって株主への利益還元に努める方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の1株当たり配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間、期末とも普通配当を1円ずつ増配し、中間7円50銭、期末7円50銭、年間15円の配当を実施いたしました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてLPガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに保安設備充実のための投資資金に充当してまいりたいと存じます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第67期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月27日 取締役会決議	57,639	7.5
平成29年6月29日 定時株主総会決議	57,639	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	819	780	820	814	890
最低(円)	522	660	699	706	734

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	820	835	890	849	828	830
最低(円)	788	757	816	798	768	782

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		古野 晃	昭和28年4月1日生	昭和46年3月 当社入社 平成8年4月 当社湖南支店長 平成12年4月 当社滋賀支店長 平成12年6月 当社取締役滋賀支店長 平成20年6月 当社常務取締役滋賀支店長 平成23年4月 当社常務取締役リビング事業 本部長 平成23年6月 当社専務取締役リビング事業 本部長 平成25年4月 当社代表取締役社長（現）	(注) 2	32
専務取締役	医療・産業 ガス事業 本部長	榎谷 隆	昭和27年8月23日生	昭和54年3月 当社入社 平成8年4月 当社産業ガス・機材部長 平成13年4月 当社エネルギー・住設グループ マネージャー 平成14年4月 当社和歌山支店長 平成15年6月 当社取締役和歌山支店長 平成17年10月 当社取締役大阪支店副支店長 平成18年4月 当社取締役大阪支店長 平成22年4月 当社取締役医療・産業ガス事業 本部長兼大阪支店長 平成23年6月 当社常務取締役医療・産業ガス 事業本部長兼大阪支店長 平成24年4月 当社常務取締役医療・産業ガス 事業本部長 平成26年2月 近畿酸素株式会社代表取締役 会長（現） 平成26年6月 当社専務取締役医療・産業ガス 事業本部長（現）	(注) 2	24
専務取締役	管理統轄	青木 尚史	昭和28年8月26日生	昭和58年2月 当社入社 平成10年4月 当社総務部長 平成16年10月 当社湖南支店長 平成18年4月 当社社長付 平成18年6月 当社監査役 平成21年6月 当社取締役総務部長兼 情報企画部長 平成23年8月 当社取締役総務部長 平成24年4月 当社取締役管理統轄兼総務部長 平成25年6月 当社常務取締役管理統轄兼 総務部長 平成26年4月 当社常務取締役管理統轄 平成29年6月 当社専務取締役管理統轄（現）	(注) 2	239
常務取締役	リビング 事業本部長 兼アクア 事業本部長	田中 勝	昭和29年6月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社湖南支店長 平成16年10月 当社エネルギー・住設部長 平成18年4月 当社エネルギー事業本部副部長 兼エネルギー・住設部長 平成18年6月 当社取締役エネルギー事業本部 副部長兼エネルギー・住設部長 平成19年4月 当社取締役エネルギー事業本部長 平成20年4月 当社取締役リビング事業本部長 平成23年4月 当社取締役滋賀支店長 平成23年6月 当社常務取締役滋賀支店長 平成25年4月 湖東ガス株式会社代表取締役社長 本部長 平成28年4月 当社常務取締役リビング事業 本部長兼アクア事業本部長（現）	(注) 2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理副統轄	寺村成男	昭和28年10月10日生	昭和51年3月 平成16年4月 平成16年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成28年6月 平成29年4月	当社入社 当社関東支店副支店長 当社総務部長 当社総務部長兼営業管理部長 当社取締役営業管理部長 当社常務取締役管理副統轄兼 営業管理部長 当社常務取締役管理副統轄(現)	(注)2	19
取締役	アクア製造部長	竹島実	昭和29年1月3日生	昭和52年3月 平成14年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年6月 平成28年4月 平成29年4月	当社入社 当社大阪支店副支店長 当社アクアボトリング工場長 当社アクアボトリング鈴鹿工場長 兼アクアボトリング山中湖工場長 当社取締役アクアボトリング鈴鹿 工場長兼アクアボトリング山中湖 工場長 当社取締役アクア事業本部長兼 アクアボトリング鈴鹿工場長兼 アクアボトリング山中湖工場長 当社取締役アクア製造部長兼 アクアボトリング鈴鹿工場長 当社取締役アクア製造部長(現)	(注)2	14
取締役	リビング 事業本部 副本部長兼 ぼっぼガス 部長	居内清和	昭和46年5月12日生	平成6年4月 平成20年4月 平成25年12月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社奈良営業所長 当社大阪支店長 当社執行役員大阪支店長 当社執行役員リビング事業 副本部長兼ぼっぼガス部長 当社取締役リビング事業副本部長 兼ぼっぼガス部長(現)	(注)2	7
取締役 (監査等 委員)		明石賢治	昭和29年3月19日生	昭和59年8月 平成10年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成28年6月	当社入社 当社財務部長 当社理事(財務担当) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	9
取締役 (監査等 委員)		松井大輔	昭和43年12月17日生	平成8年4月 平成12年7月 平成20年10月 平成20年11月 平成21年6月 平成27年8月 平成28年6月 平成28年8月	公認会計士登録 監査法人トーマツ入所 監査法人トーマツ退職 松井公認会計士事務所開設 税理士登録 当社監査役 TONE株式会社 監査役 当社取締役(監査等委員)(現) TONE株式会社 取締役(監査等委員)(現)	(注)3	5
取締役 (監査等 委員)		桑森ひとみ	昭和30年10月14日生	平成4年3月 平成21年1月 平成28年6月	弁護士登録、阪神法律事務所 入所 弁護士法人桑森法律事務所 代表者就任(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	
計							375

- (注) 1 取締役 松井大輔及び桑森ひとみは、社外取締役であります。
2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長:明石賢治 委員:松井大輔、桑森ひとみ

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、継続的に企業価値の向上を図るためには、迅速な経営判断と経営の一層の効率化が重要な経営課題であると認識しております。また、公正で透明性のある経営を実現するため、経営のチェック機能を充実させるとともに株主、投資家に対し、適時適切な情報開示を積極的に努めてまいります。そして法令遵守に関しましては、遵法体制の整備とともに社内研修を順次実施し遵法精神の浸透を図る考えであります。

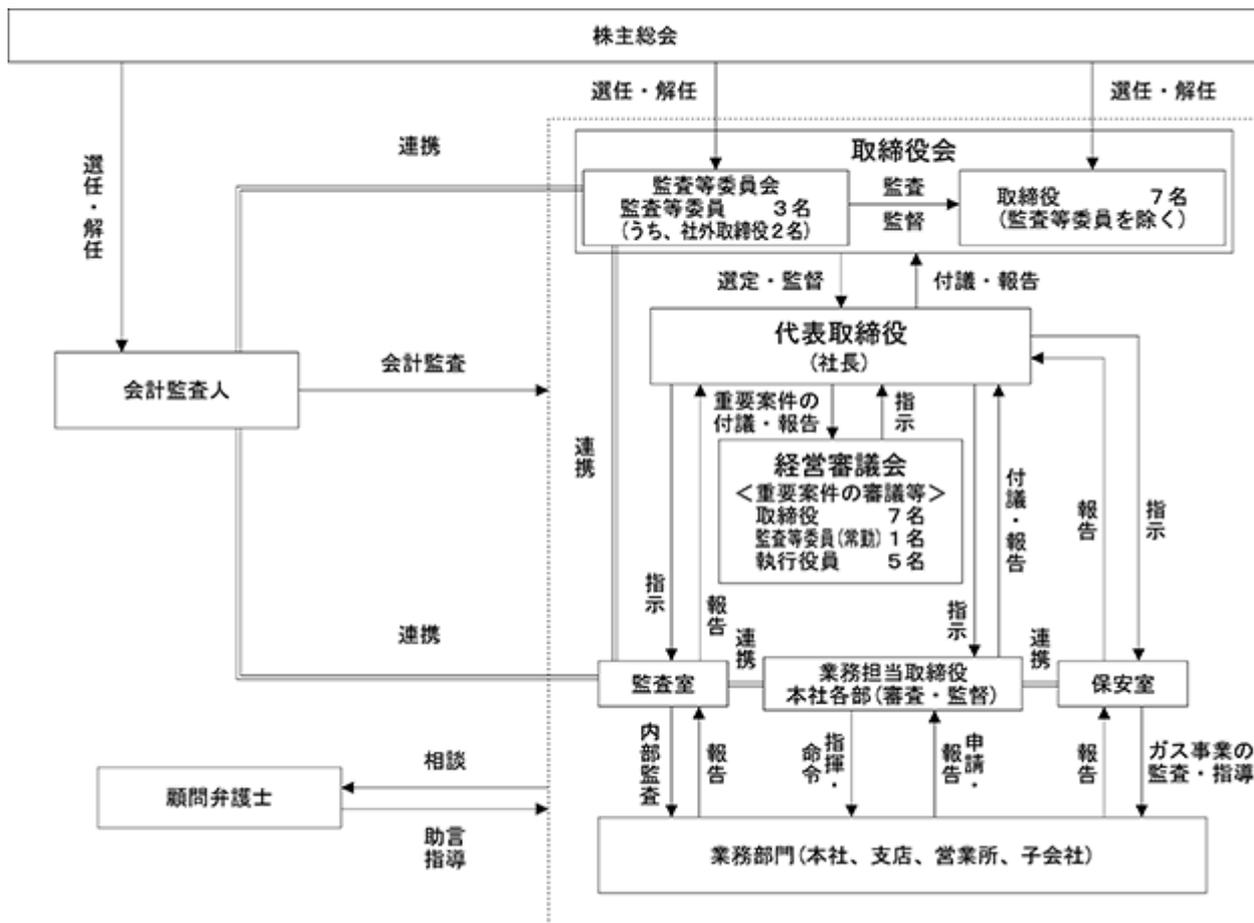
企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これは、監査等委員会の設置により取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図り、経営の公正性と透明性を高めることを目的としたものであります。

なお、以下のコーポレート・ガバナンスの状況については、本有価証券報告書提出日現在のものを記載しております。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名と監査等委員である取締役3名（うち、社外取締役2名）で構成しております。取締役会は、毎月1回開催し代表取締役および業務執行取締役の業務の執行状況を監督し公正で透明性のある経営をめざしております。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名と常勤の監査等委員および執行役員5名で構成する経営審議会を毎月1回開催し、取締役会で決議した方針に基づき業務全般における重要事項を審議するとともに、業務執行取締役および執行役員より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と経営全般の監督を行なっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりであります。



イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、取締役会において次のとおり決議しております。

a 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および従業員は、「コンプライアンス規定」および同規定に基づく「コンプライアンス宣言」を行動規範とし、業務分掌および職務権限規定等各種規定に基づいて職務を執行する。

内部監査機関として社長直属の監査室を設置し、業務活動が適切かつ効率的に行なわれているか定期的あるいは臨時に監査する体制をとる。

従業員および外部者が不利益を受けることなく通報できる「通報・相談窓口」を設置・運営し、内部統制の補完および強化を図る。

財務報告の信頼性を確保するために、内部統制の整備・運用状況の評価を行なうとともに、必要に応じて改善・是正措置を講ずる。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当な要求を受けた場合には、警察等の外部専門機関とも連携し、毅然とした態度で臨む。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書取扱規定」その他関連規定に基づき、重要な会議の議事録や決裁書類を適切に保存・管理する。

また、情報取扱責任者を任命し、会社情報の適時、適切な開示を行なう体制を整備する。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規定」を定め、業務執行に係るリスクの把握と分析を行ない、適切な対応を行なうための全社的な管理体制を構築する。

d 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役の職務が効率的に行なわれることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、社長を議長とする経営審議会を定期的で開催する。

取締役会により中期経営計画および単年度の経営計画を策定し、計画達成のため取締役および従業員の職務の執行が効率的に行なわれるよう、職務権限と担当業務を明確にし、取締役および各職位の権限と責任を明確にする。

e 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、社内規定等に基づき、当社へ事前協議等が行なわれる体制を構築する。また、業績については定期的に、業務上重要な事項が発生した場合は都度、当社に報告が行なわれる体制を構築する。

子会社に関してもコンプライアンスの確保、会計基準の同一性の確保等グループ一体となった内部統制の維持・向上を図る。また、監査室による監査を必要に応じて実施する。

行動規範、リスク管理体制の適用範囲には子会社も含め、グループ全体の業務の適正化を図る。

子会社の経営の自主性および独立性を尊重しつつ、グループ全体の協力の推進を図り、グループ全体の業務の整合性の確保と効率的な遂行を図るため、「関係会社管理規定」を制定する。

子会社が当社と同様のコンプライアンス体制を構築するために、「内部通報規定」により、その通報窓口を子会社にも開放し、これを子会社に周知することにより、当社グループにおけるコンプライアンスの実効性とグループ内取引の公正性を確保する。

子会社の取締役、監査役および使用人は、子会社においてコンプライアンス上の問題等について、内部通報制度により監査室に報告する。監査室は、直ちに監査等委員会に報告を行なうとともに、意見を述べる事ができる。監査等委員会は、意見を述べるとともに改善策の策定を求めることができる。

f 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

監査等委員会より職務補助の要請があるときには、要請内容を尊重し、監査室または総務・財務部門の従業員に監査等委員会の職務を補助させるとともに、かかる職務については、監査等委員会の指揮命令に従うこととし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。

- g 取締役および使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
監査等委員会は、重要な意思決定の過程および取締役の職務執行の状況を把握するため、取締役会、経営審議会等の重要な会議に出席し、意見を述べるができる。
定期的に監査等委員会と社長との意見交換の場を設けるほか、監査等委員会が必要と認めた場合は他の取締役および従業員からその職務等に関する報告を受けることができる。

- h その他監査等委員会の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
監査等委員会は、内部監査部門である監査室と緊密な連携を保ち、内部監査の実施状況について適宜報告を受ける。
監査等委員会は、監査に当たり重要な帳票・書類等の提出や状況説明を求める等の権限を有する。
当社の取締役および使用人は、監査等委員会からその職務執行に関する事項の説明を求められた場合、およびコンプライアンス違反事項を認識した場合、速やかに監査等委員会へ報告を行なう。また、使用人の監査等委員会への情報提供を理由とした不利益な処遇は一切行なわない。
監査等委員会は、必要に応じ、会計監査人・弁護士等に相談することができ、その費用は会社が負担するものとする。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、主力商品であるLPガスの他産業用ガス、医療用ガスを取り扱っておりますが、公共の重要な機能を担っているという社会的責任の重さを認識しております。危機管理を念頭に社長直轄の保安室を設置し、保安の確保および業務活動が適正かを監査しております。

また、平成17年4月の個人情報保護法の完全施行に合わせ、各種情報管理規定の制定、社内教育の実施に加え、当社のプライバシーポリシーをホームページ等を通じて対外的に公表しております。

法律面におきましては、弁護士法人と顧問契約を締結し、必要に応じて指導を受けております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員である取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

内部監査および監査等委員会監査

内部監査につきましては、各部門から独立した監査室により定例的に各営業店および本社各部署ならびに子会社の業務監査を実施しております。また、必要に応じて監査室を中心としたプロジェクトメンバー数名による監査を実施しております。

監査等委員会監査につきましては、取締役の業務執行全般に加え、法令遵守、内部統制システムの整備、適確な情報開示等に関する監査を実施しております。

監査等委員会では、監査の結果の検討を行ない、取締役会へ意見陳述しております。社外取締役のうち1名は公認会計士の資格を持ち、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、常勤の監査等委員につきましても、10年以上財務部長に就くなど財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。常勤の監査等委員は、必要に応じて社外取締役へ報告・相談を行ない代表取締役および業務執行取締役への指導または勧告を行なっております。

監査等委員会と内部監査部門の連携状況につきましては、常勤の監査等委員の席と監査室の席は同室であり、常に連絡・打合せを行なっております。常勤の監査等委員は、監査室による社内監査に必要なに応じて同行し、従業員の監督・指導を行なっております。

監査等委員会と会計監査人の連携状況につきましては、監査等委員会は、監査契約更改時に会計監査人より「監査・四半期レビュー計画概要説明」を受領し、期末の監査終了時には会合を持ち、監査結果等の説明を受けております。また、常勤の監査等委員は、会計監査人による会計監査に可能な限り立会い、監査体制や監査実施状況を聴取しております。

社外取締役

当社の社外取締役は、松井大輔氏および桑森ひとみ氏の2名であり、両氏は監査等委員であります。当社と両氏の間には人的関係、資本的关系、取引関係その他の特別な利害関係はありません。当社は、社外取締役の独立性に関する基準または方針は設けておりませんが、経済的な自立、当社グループとの利害関係等、社外取締役の独立性に関する要件を調査し選任しております。なお、社外取締役2名は一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。

社外取締役は、独立開業の公認会計士と弁護士法人の代表者であり独立性が高く、外部からの客観的・中立的な視点で経営監視を行なっております。また、社外取締役の法務面・財務面のすぐれた見識による取締役会での発言・助言を企業経営に役立てる体制としております。取締役会では、独立性の高い社外取締役の出席およびその発言により一定の緊張感をもって活発な審議が行なわれ、経営監視の面で十分に機能していると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。 社外取締役を除く。)	168,217	118,470	28,300	21,447	7
取締役 (監査等委員。 社外取締役を除く。)	10,074	6,660	2,700	714	1
社外取締役 (監査等委員)	7,202	5,940	720	542	2
監査役 (社外監査役を除く。)	2,409	2,190		219	1
社外監査役	2,203	2,040		163	2

(注) 当社は、平成28年6月29日付で監査役会設置会社から監査等委員設置会社に移行しております。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
12,290	2	使用人給与及び賞与

ハ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 469,624千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
扶桑化学工業(株)	50,000	83,000	業務上の取引関係を円滑に行なうための保有株式であります。
新コスモス電機(株)	50,000	71,400	同上
(株)ミツウロコグループ ホールディングス	120,000	66,240	同上
(株)ノーリツ	14,000	25,676	同上
(株)三井住友ファイナンシャル グループ	6,500	22,178	同上
(株)りそなホールディングス	34,800	13,975	同上
(株)小松製作所	6,000	11,496	同上
高圧ガス工業(株)	16,000	10,240	同上
(株)平和堂	3,000	7,008	同上
(株)三ツ星	18,000	4,050	同上
(株)駒井ハルテック	12,000	2,892	同上
小池酸素工業(株)	10,000	2,750	同上
日本瓦斯(株)	1,000	2,541	同上
(株)神戸製鋼所	20,000	1,980	同上
クリナップ(株)	2,000	1,542	同上
中国工業(株)	2,000	1,372	同上
カメイ(株)	1,000	1,132	同上
伊藤忠エネクス(株)	1,000	903	同上
岩谷産業(株)	1,000	654	同上
(株)サーラコーポレーション	1,000	623	同上
上原成商事(株)	1,000	513	同上
シナネン(株)	1,000	440	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
扶桑化学工業(株)	50,000	174,250	業務上の取引関係を円滑に行なうための保有株式であります。
(株)ミツウロコグループ ホールディングス	120,000	82,800	同上
新コスモス電機(株)	50,000	64,300	同上
(株)ノーリツ	14,000	29,568	同上
(株)三井住友ファイナンシャル グループ	6,500	26,292	同上
(株)りそなホールディングス	34,800	20,806	同上
(株)小松製作所	6,000	17,409	同上
高压ガス工業(株)	16,000	11,440	同上
(株)平和堂	3,000	8,106	同上
(株)三ツ星	18,000	6,372	同上
日本瓦斯(株)	1,000	3,245	同上
小池酸素工業(株)	10,000	3,040	同上
(株)駒井ハルテック	1,200	2,676	同上
(株)神戸製鋼所	2,000	2,032	同上
クリナップ(株)	2,000	1,640	同上
中国工業(株)	2,000	1,400	同上
カメイ(株)	1,000	1,238	同上
伊藤忠エネクス(株)	1,000	920	同上
上原成商事(株)	1,000	683	同上
岩谷産業(株)	1,000	648	同上
(株)サーラコーポレーション	1,000	622	同上
シナネン(株)	200	422	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の公認会計士監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しております。当社は会計監査を受けるほか、会計処理に関する諸問題を随時協議・確認することにより会計の適正処理に努めております。

1. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 千崎育利

指定有限責任社員 業務執行社員 田中賢治

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 9名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		21,000	
連結子会社				
計	21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数、業務の特殊性等の要素を勘案し適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の開催する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,258,866	4,167,496
受取手形及び売掛金	2,383,512	2,723,739
商品及び製品	313,657	404,289
繰延税金資産	79,120	74,503
その他	401,456	424,133
貸倒引当金	13,574	15,380
流動資産合計	7,423,037	7,778,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 3,487,197	² 3,981,063
減価償却累計額	2,350,377	2,482,775
建物及び構築物(純額)	1,136,819	1,498,288
機械装置及び運搬具	4,725,601	4,793,004
減価償却累計額	4,215,906	4,306,478
機械装置及び運搬具(純額)	509,694	486,526
土地	1,978,091	1,978,345
リース資産	382,880	464,144
減価償却累計額	184,205	218,406
リース資産(純額)	198,674	245,737
その他	1,689,498	1,867,644
減価償却累計額	1,189,674	1,333,866
その他(純額)	499,824	533,778
有形固定資産合計	4,323,104	4,742,676
無形固定資産		
のれん	969,632	784,694
その他	40,862	40,628
無形固定資産合計	1,010,495	825,322
投資その他の資産		
投資有価証券	342,319	469,624
関係会社株式	¹ 9,400	¹ 9,400
その他	195,416	214,944
貸倒引当金	1,292	814
投資その他の資産合計	545,843	693,153
固定資産合計	5,879,443	6,261,152
資産合計	13,302,481	14,039,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,877,497	2,099,130
1年内返済予定の長期借入金	18,000	-
リース債務	77,443	93,549
未払法人税等	234,757	244,912
役員賞与引当金	32,100	31,720
その他	523,066	446,011
流動負債合計	2,762,865	2,915,324
固定負債		
長期借入金	20,170	-
長期未払金	109,985	106,823
リース債務	135,294	170,928
繰延税金負債	69,027	80,997
役員退職慰労引当金	225,982	248,484
その他	66,383	64,871
固定負債合計	626,842	672,105
負債合計	3,389,707	3,587,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	8,014,823	8,465,933
自己株式	252,346	252,346
株主資本合計	9,818,949	10,270,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,824	182,445
その他の包括利益累計額合計	93,824	182,445
純資産合計	9,912,774	10,452,505
負債純資産合計	13,302,481	14,039,934

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	16,296,741	15,246,109
売上原価	9,890,485	8,753,421
売上総利益	6,406,255	6,492,688
販売費及び一般管理費	¹ 5,495,281	¹ 5,673,460
営業利益	910,974	819,227
営業外収益		
受取利息	2,097	532
受取配当金	8,665	9,469
受取賃貸料	16,205	16,250
仕入割引	4,849	5,990
その他	18,652	19,583
営業外収益合計	50,470	51,827
営業外費用		
支払利息	1,317	728
売上割引	864	867
不動産賃貸費用	1,164	1,123
その他	1,721	1,232
営業外費用合計	5,067	3,952
経常利益	956,377	867,102
特別利益		
固定資産売却益	² 10,758	² 12,635
事業譲渡益	36,000	-
特別利益合計	46,758	12,635
特別損失		
固定資産除売却損	³ 1,255	³ 1,141
特別損失合計	1,255	1,141
税金等調整前当期純利益	1,001,881	878,597
法人税、住民税及び事業税	400,609	326,961
法人税等調整額	4,985	22,439
法人税等合計	405,594	304,522
当期純利益	596,286	574,074
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	596,286	574,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,621	88,620
その他の包括利益合計	⁴ 14,621	⁴ 88,620
包括利益	581,664	662,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	581,664	662,695

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	870,500	1,185,972	7,518,977	144,753	9,430,696	108,446	108,446	9,539,142
当期変動額								
剰余金の配当			100,852		100,852			100,852
親会社株主に帰属する 当期純利益			596,286		596,286			596,286
自己株式の取得				107,593	107,593			107,593
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			412		412			412
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						14,621	14,621	14,621
当期変動額合計			495,846	107,593	388,252	14,621	14,621	373,631
当期末残高	870,500	1,185,972	8,014,823	252,346	9,818,949	93,824	93,824	9,912,774

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	870,500	1,185,972	8,014,823	252,346	9,818,949	93,824	93,824	9,912,774
当期変動額								
剰余金の配当			122,964		122,964			122,964
親会社株主に帰属する 当期純利益			574,074		574,074			574,074
自己株式の取得								
連結子会社の決算期変 更に伴う増減								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						88,620	88,620	88,620
当期変動額合計			451,110		451,110	88,620	88,620	539,731
当期末残高	870,500	1,185,972	8,465,933	252,346	10,270,059	182,445	182,445	10,452,505

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,001,881	878,597
減価償却費	521,533	536,901
のれん償却額	223,437	237,789
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,500	380
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,566	22,502
長期未払金の増減額(は減少)	4,884	3,161
受取利息及び受取配当金	10,763	10,002
支払利息	1,317	728
有形固定資産売却損益(は益)	9,503	10,679
事業譲渡損益(は益)	36,000	-
売上債権の増減額(は増加)	501,012	338,420
たな卸資産の増減額(は増加)	54,810	90,632
仕入債務の増減額(は減少)	193,051	221,633
その他	395,707	169,947
小計	1,680,147	1,274,927
利息及び配当金の受取額	10,763	10,002
利息の支払額	1,317	728
法人税等の支払額	412,798	322,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,276,795	962,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	692,253	785,707
有形固定資産の売却による収入	18,046	15,549
無形固定資産の取得による支出	103,620	63,090
無形固定資産の売却による収入	-	925
貸付けによる支出	-	540
貸付金の回収による収入	44,997	22,863
事業譲渡による収入	36,000	-
その他	-	5,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	696,829	804,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	18,000	38,170
配当金の支払額	101,032	122,115
リース債務の返済による支出	78,355	88,330
自己株式の取得による支出	107,593	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,981	248,616
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274,985	91,369
現金及び現金同等物の期首残高	4,006,480	4,258,866
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,598	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,258,866	1 4,167,496

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

丸信ガス株式会社

湖東ガス株式会社

近畿酸素株式会社

株式会社フモト商会

非連結子会社の名称

彦根ホームガス株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(非連結子会社)

彦根ホームガス株式会社

(関連会社)

愛媛ベニー株式会社

株式会社ファイブスターガス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。

b 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間(5年~10年)で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,423千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	9,400千円	9,400千円

- 2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	36,251千円	36,251千円
(うち、建物及び構築物)	36,251千円	36,251千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運賃	835,248千円	815,264千円
貸倒引当金繰入額	2,948千円	1,328千円
給料	1,124,271千円	1,173,818千円
役員賞与引当金繰入額	32,100千円	31,720千円
退職給付費用	90,095千円	94,895千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,566千円	24,007千円
備品消耗品費	601,245千円	705,746千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	700千円	3,310千円
機械装置及び運搬具	8,956千円	6,945千円
土地	1,101千円	千円
その他(工具、器具及び備品)	千円	1,563千円
のれん	千円	814千円

- 3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	千円	746千円
機械装置及び運搬具	895千円	263千円
その他(工具、器具及び備品)	359千円	131千円

- 4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24,366千円	127,304千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	24,366千円	127,304千円
税効果額	9,745千円	38,684千円
その他有価証券評価差額金	14,621千円	88,620千円
その他の包括利益合計	14,621千円	88,620千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,500			8,046,500

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	216,025	145,200		361,225

(変動事由の概要)
平成27年8月31日の取締役会決議による自己株式の取得 145,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,898	6.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	49,954	6.5	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,324	利益剰余金	8.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 1株当たり配当額には創立65周年記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,500			8,046,500

（変動事由の概要）

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	361,225			361,225

（変動事由の概要）

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,324	8.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	57,639	7.5	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には創立65周年記念配当2円が含まれておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,639	利益剰余金	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	4,258,866千円	4,167,496千円
現金及び現金同等物	4,258,866千円	4,167,496千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両及び運搬具

主として、リビング事業及びアクア事業におけるLPガス及びアクア配送用の車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については3ヶ月を超えない国債等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブなどの投機的な取引は行ないません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動を抑制するために、長期借入金については、原則として固定金利借入を利用しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の短期借入金は支払金利の変動リスクを抑制するために、借入実行後必ず4ヶ月以内に完済しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の約1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権で大口顧客はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,258,866	4,258,866	
(2) 受取手形及び売掛金	2,383,512	2,383,512	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	332,605	332,605	
資産計	6,974,984	6,974,984	
(1) 支払手形及び買掛金	1,877,497	1,877,497	
(2) 未払法人税等	234,757	234,757	
(3) 長期借入金 ()	38,170	38,402	232
負債計	2,150,425	2,150,657	232

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,167,496	4,167,496	
(2) 受取手形及び売掛金	2,723,739	2,723,739	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	459,910	459,910	
資産計	7,351,146	7,351,146	
(1) 支払手形及び買掛金	2,099,130	2,099,130	
(2) 未払法人税等	244,912	244,912	
(3) 長期借入金			
負債計	2,344,043	2,344,043	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利により返済している借入金の時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利により返済している借入金の時価については、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	9,713	9,713
関係会社株式	9,400	9,400

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,258,866			
受取手形及び売掛金	2,382,168	1,344		
合計	6,641,034	1,344		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,167,496			
受取手形及び売掛金	2,723,739			
合計	6,891,236			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

その他の有利子負債（長期預り保証金）の返済予定額については、期間ごとの残高を算出することはできません。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	18,000	15,521	4,649			
リース債務	77,443	64,218	43,045	21,053	6,976	
合計	95,443	79,739	47,694	21,053	6,976	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金						
リース債務	93,549	72,026	50,358	36,263	12,280	
合計	93,549	72,026	50,358	36,263	12,280	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	331,233	195,381	135,851
小計	331,233	195,381	135,851
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1,372	1,640	268
小計	1,372	1,640	268
合計	332,605	197,021	135,583

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	458,510	195,381	263,128
小計	458,510	195,381	263,128
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1,400	1,640	240
小計	1,400	1,640	240
合計	459,910	197,021	262,888

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は「確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制度」を採用しております。なお、連結子会社は中小企業退職共済制度に加入しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、厚生年金基金の代行部分について、平成27年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成29年5月1日に過去分返上の認可を受けており、厚生年金基金から企業年金基金へ移行しております。

2 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度90,095千円、当連結会計年度94,895千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	17,059,763	17,014,054
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	17,800,293	17,319,607
差引額	740,529	305,552

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 10.6% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度 10.6% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額的主要な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度994,170千円、当連結会計年度909,086千円)及び繰越剰余金(前連結会計年度253,640千円、当連結会計年度603,533千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度12,207千円、当連結会計年度12,483千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記(1)、(2)の時点及び期間は、当社グループの実際の連結貸借対照表計上日及び連結会計期間とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払費用(賞与)	51,610千円	47,185千円
未払事業税	15,523千円	14,383千円
貸倒引当金	2,642千円	4,058千円
その他	9,344千円	8,876千円
繰延税金資産合計	79,120千円	74,503千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	62,261千円	68,437千円
長期未払金	24,408千円	23,736千円
少額減価償却資産 のれん	4,278千円	5,893千円
	8,547千円	5,094千円
繰越欠損金	51,504千円	39,697千円
その他	9,445千円	8,209千円
繰延税金資産小計	160,446千円	151,068千円
評価性引当額	123,211千円	87,940千円
繰延税金資産合計	37,234千円	63,128千円
繰延税金負債		
有形固定資産	64,279千円	63,121千円
投資有価証券	41,759千円	80,443千円
繰延税金負債合計	106,038千円	143,564千円
繰延税金負債の純額	68,803千円	80,436千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.7%	2.9%
住民税均等割等	2.2%	2.6%
評価性引当額	0.4%	4.0%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.4%	%
のれん償却額	2.4%	2.6%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.5%	34.7%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「リビング事業」、「アクア事業」及び「医療・産業ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リビング事業」は、プロパンガス、ブタンガス、住宅設備機器等の販売をしております。「アクア事業」はミネラルウォーターの製造販売等をしております。「医療・産業ガス事業」は、在宅医療機器のレンタル、保守管理及び医療・産業ガス、産業機材等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「リビング事業」のセグメント利益が4,760千円増加し、「アクア事業」のセグメント利益が2,770千円増加し、「医療・産業ガス事業」のセグメント利益が4,892千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	リビング 事業	アクア 事業	医療・産業 ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,152,222	984,732	3,159,787	16,296,741		16,296,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	12,152,222	984,732	3,159,787	16,296,741		16,296,741
セグメント利益又は損失 ()	917,233	38,261	32,002	910,974		910,974
セグメント資産	4,500,352	1,810,232	1,629,437	7,940,022	5,362,458	13,302,481
その他の項目						
減価償却費	397,322	39,996	84,214	521,533		521,533
のれんの償却額	164,405	855	58,175	223,437		223,437
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	282,042	204,050	377,523	863,615		863,615

(注) セグメント資産の調整額 5,362,458千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	リビング 事業	アクア 事業	医療・産業 ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,906,894	974,728	3,364,486	15,246,109		15,246,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	10,906,894	974,728	3,364,486	15,246,109		15,246,109
セグメント利益又は損失 ()	808,601	10,626	21,252	819,227		819,227
セグメント資産	4,737,550	1,892,348	1,950,044	8,579,942	5,459,991	14,039,934
その他の項目						
減価償却費	405,874	40,306	90,719	536,901		536,901
のれんの償却額	178,757	855	58,175	237,789		237,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	351,904	133,421	527,557	1,012,883		1,012,883

(注) セグメント資産の調整額5,459,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・ 産業ガス事業	計			
当期末残高	501,373	2,852	465,407	969,632			969,632

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・ 産業ガス事業	計			
当期末残高	375,466	1,996	407,231	784,694			784,694

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,289円84銭	1,360円07銭
1株当たり当期純利益金額	76円98銭	74円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	596,286	574,074
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	596,286	574,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,745	7,685

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	18,000			
1年以内に返済予定のリース債務	77,443	93,549		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,170			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	135,294	170,928		5年
其他有利子負債 長期預り保証金	20,921	20,345	0.5	なし
合計	271,829	284,824		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	72,026	50,358	36,263	12,280

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,558,531	6,670,137	10,479,865	15,246,109
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	199,404	237,903	363,270	878,597
親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	125,776	136,305	207,190	574,074
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.37	17.74	26.96	74.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.37	1.37	9.22	47.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,112,713	4,058,062
受取手形	1 568,498	1 551,263
売掛金	1 1,608,949	1 1,965,502
商品及び製品	304,734	392,900
前渡金	114,145	127,907
前払費用	35,531	37,788
繰延税金資産	76,008	71,623
未収入金	225,536	253,669
その他	53,714	33,854
貸倒引当金	10,887	12,584
流動資産合計	7,088,944	7,479,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,121,885	2,533,417
減価償却累計額	1,277,791	1,370,325
建物（純額）	844,093	1,163,091
構築物	2 1,065,772	2 1,127,166
減価償却累計額	895,930	922,050
構築物（純額）	169,841	205,116
機械及び装置	4,562,983	4,612,908
減価償却累計額	4,076,728	4,162,173
機械及び装置（純額）	486,255	450,735
車両運搬具	28,039	30,216
減価償却累計額	27,383	27,766
車両運搬具（純額）	655	2,449
工具、器具及び備品	1,417,696	1,630,976
減価償却累計額	1,082,288	1,213,714
工具、器具及び備品（純額）	335,407	417,261
土地	1,888,984	1,889,238
リース資産	332,828	402,452
減価償却累計額	162,929	186,731
リース資産（純額）	169,898	215,720
建設仮勘定	117,036	59,732
有形固定資産合計	4,012,174	4,403,346
無形固定資産		
のれん	374,546	260,377
ソフトウェア	30,652	30,417
電話加入権	9,194	9,194
無形固定資産合計	414,393	299,990

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	342,319	469,624
関係会社株式	592,755	592,755
出資金	2,197	2,197
長期貸付金	-	540
関係会社長期貸付金	337,430	329,054
破産更生債権等	1,292	814
投資不動産	152,917	152,917
減価償却累計額	55,228	55,900
投資不動産(純額)	97,689	97,016
長期前払費用	36,074	64,951
差入保証金	36,044	34,772
その他	8,454	3,769
貸倒引当金	1,292	814
投資その他の資産合計	1,452,965	1,594,681
固定資産合計	5,879,533	6,298,018
資産合計	12,968,477	13,778,005
負債の部		
流動負債		
支払手形	950,794	895,218
買掛金	1 809,193	1 1,098,843
リース債務	66,632	82,173
未払金	18,338	39,281
未払費用	372,307	353,950
未払法人税等	216,000	230,700
未払消費税等	60,761	-
前受金	23,666	2,483
預り金	13,313	14,455
役員賞与引当金	32,100	31,720
その他	953	2,121
流動負債合計	2,564,060	2,750,947
固定負債		
長期未払金	79,249	77,062
リース債務	115,027	149,885
繰延税金負債	69,027	80,997
役員退職慰労引当金	202,148	223,650
長期預り保証金	86,781	85,690
固定負債合計	552,233	617,286
負債合計	3,116,294	3,368,234

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金		
資本準備金	1,185,972	1,185,972
資本剰余金合計	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
利益準備金	161,000	161,000
その他利益剰余金		
特定資産圧縮積立金	144,420	143,158
別途積立金	6,850,000	7,330,000
繰越利益剰余金	798,812	789,041
利益剰余金合計	7,954,232	8,423,200
自己株式	252,346	252,346
株主資本合計	9,758,358	10,227,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,824	182,445
評価・換算差額等合計	93,824	182,445
純資産合計	9,852,183	10,409,771
負債純資産合計	12,968,477	13,778,005

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,384,615	14,367,772
売上原価		
商品期首たな卸高	354,478	304,734
当期商品仕入高	9,602,111	8,771,106
合計	9,956,590	9,075,841
他勘定振替高	¹ 39,389	¹ 164,217
商品期末たな卸高	304,734	392,900
売上原価合計	9,612,465	8,518,723
売上総利益	5,772,149	5,849,049
販売費及び一般管理費	² 4,894,260	² 5,059,840
営業利益	877,889	789,208
営業外収益		
受取利息	⁵ 6,817	⁵ 2,906
受取配当金	⁵ 39,031	⁵ 39,835
仕入割引	4,849	5,990
受取賃貸料	⁵ 15,816	⁵ 15,893
その他	10,719	13,058
営業外収益合計	77,233	77,685
営業外費用		
支払利息	740	702
売上割引	864	867
不動産賃貸費用	1,164	1,123
その他	985	1,005
営業外費用合計	3,754	3,698
経常利益	951,367	863,195
特別利益		
固定資産売却益	³ 10,364	³ 11,980
事業譲渡益	36,000	-
特別利益合計	46,364	11,980
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 1,255	⁴ 928
特別損失合計	1,255	928
税引前当期純利益	996,477	874,247
法人税、住民税及び事業税	374,030	304,645
法人税等調整額	5,616	22,329
法人税等合計	379,646	282,316
当期純利益	616,830	591,931

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	870,500	1,185,972	1,185,972	161,000	143,232	6,380,000	754,022	7,438,254
当期変動額								
税率変更に伴う特定 資産圧縮積立金の増 加					2,957		2,957	
特定資産圧縮積立金 の取崩					1,769		1,769	
別途積立金の積立						470,000	470,000	
剰余金の配当							100,852	100,852
当期純利益							616,830	616,830
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計					1,188	470,000	44,790	515,978
当期末残高	870,500	1,185,972	1,185,972	161,000	144,420	6,850,000	798,812	7,954,232

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	144,753	9,349,973	108,446	108,446	9,458,419
当期変動額					
税率変更に伴う特定 資産圧縮積立金の増 加					
特定資産圧縮積立金 の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		100,852			100,852
当期純利益		616,830			616,830
自己株式の取得	107,593	107,593			107,593
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			14,621	14,621	14,621
当期変動額合計	107,593	408,385	14,621	14,621	393,763
当期末残高	252,346	9,758,358	93,824	93,824	9,852,183

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	870,500	1,185,972	1,185,972	161,000	144,420	6,850,000	798,812	7,954,232
当期変動額								
税率変更に伴う特定 資産圧縮積立金の増 加								
特定資産圧縮積立金 の取崩					1,261		1,261	
別途積立金の積立						480,000	480,000	
剰余金の配当							122,964	122,964
当期純利益							591,931	591,931
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計					1,261	480,000	9,771	468,967
当期末残高	870,500	1,185,972	1,185,972	161,000	143,158	7,330,000	789,041	8,423,200

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	252,346	9,758,358	93,824	93,824	9,852,183
当期変動額					
税率変更に伴う特定 資産圧縮積立金の増 加					
特定資産圧縮積立金 の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		122,964			122,964
当期純利益		591,931			591,931
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			88,620	88,620	88,620
当期変動額合計		468,967	88,620	88,620	557,587
当期末残高	252,346	10,227,325	182,445	182,445	10,409,771

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、一部の小口商品については、最終仕入原価法を採用しております。

製品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17年～38年

構築物 13年

機械及び装置 10年～13年

工具、器具及び備品 5年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

のれん

のれんの償却については、投資効果の発現する期間(5年～10年)で均等償却しております。

ソフトウェア

見込利用可能期間に每期均等額を償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき当年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,706千円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形	83,054千円	86,195千円
売掛金	71,514千円	96,403千円
買掛金	2,593千円	6,036千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	36,251千円	36,251千円
(うち、構築物)	36,251千円	36,251千円

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
近畿酸素株式会社(連帯保証)	38,170千円	千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費 (備品消耗品費他)	39,389千円	164,217千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運賃	807,023千円	789,084千円
のれん償却額	147,404千円	161,269千円
貸倒引当金繰入額	2,861千円	1,218千円
給料手当	963,194千円	1,006,058千円
賞与	324,115千円	306,906千円
役員賞与引当金繰入額	32,100千円	31,720千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,566千円	23,007千円
賃借料	194,754千円	198,591千円
減価償却費	344,433千円	360,102千円
備品消耗品費	569,820千円	673,056千円
おおよその割合		
販売費	35%	36%
一般管理費	65%	64%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
建物		171千円		2,308千円
構築物		135千円		347千円
機械及び装置		8,956千円		6,945千円
工具、器具及び備品		千円		1,563千円
土地		1,101千円		千円
のれん		千円		814千円

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
建物		0千円		533千円
構築物		0千円		0千円
機械及び装置		895千円		263千円
車両運搬具		千円		0千円
工具、器具及び備品		359千円		131千円

5 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
受取利息		4,737千円		2,377千円
受取配当金		30,368千円		30,368千円
受取賃貸料		4,419千円		4,419千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度末		当事業年度末	
	(平成28年3月31日)		(平成29年3月31日)	
子会社株式		586,005		586,005
関連会社株式		6,750		6,750
計		592,755		592,755

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払費用(賞与)	49,948千円	45,892千円
未払事業税	14,784千円	13,767千円
貸倒引当金	2,481千円	3,875千円
その他	8,794千円	8,088千円
繰延税金資産合計	76,008千円	71,623千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	62,261千円	68,437千円
長期未払金	24,408千円	23,736千円
少額減価償却資産 のれん	4,055千円	5,332千円
その他	8,547千円	5,094千円
繰延税金資産小計	9,445千円	8,209千円
評価性引当額	108,718千円	110,810千円
繰延税金資産合計	71,707千円	48,243千円
繰延税金負債		
有形固定資産	37,011千円	62,567千円
投資有価証券	64,279千円	63,121千円
繰延税金負債合計	41,759千円	80,443千円
繰延税金負債の純額	106,038千円	143,564千円
	69,027千円	80,997千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	30.8%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6%	1.7%
住民税均等割等	2.1%	2.6%
評価性引当額	0.7%	2.7%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.4%	0.0%
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.1%	32.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,121,885	415,244	3,711	2,533,417	1,370,325	94,971	1,163,091
構築物	1,065,772	65,548	4,154	1,127,166	922,050	30,118	205,116
機械及び装置	4,562,983	80,767	30,842	4,612,908	4,162,173	114,219	450,735
車両運搬具	28,039	3,876	1,700	30,216	27,766	2,082	2,449
工具、器具 及び備品	1,417,696	245,383	32,103	1,630,976	1,213,714	162,630	417,261
土地	1,888,984	253		1,889,238			1,889,238
リース資産	332,828	123,948	54,324	402,452	186,731	78,126	215,720
建設仮勘定	117,036		57,304	59,732			59,732
有形固定資産計	11,535,226	935,022	184,140	12,286,109	7,882,762	482,148	4,403,346
無形固定資産							
のれん	1,150,994	47,211	48,200	1,150,006	889,628	161,269	260,377
ソフトウェア	57,919	11,372	7,276	62,016	31,598	11,607	30,417
電話加入権	9,194			9,194			9,194
無形固定資産計	1,218,108	58,584	55,476	1,221,216	921,226	172,876	299,990
投資不動産	152,917			152,917	55,900	672	97,016
長期前払費用	39,717	56,199	26,947	68,969	4,017	375	64,951

(注) 主な増減内容

増加	建物	阪神営業所、アクア阪神営業所 事務所・倉庫	216,783千円
	建物	一般高圧ガス配管設備	123,453千円
	建物	L P ガス配管設備	69,708千円
	構築物	阪神営業所、アクア阪神営業所 外構工事	38,975千円
	機械及び装置	L P ガス充填設備	35,638千円
	工具、器具及び備品	酸素濃縮器	90,715千円
	工具、器具及び備品	C P A P 装置 (睡眠時無呼吸症候群治療機器)	47,857千円
	工具、器具及び備品	電算機一式	41,433千円
	リース資産	L P ガス、一般高圧ガス配送車両	123,948千円
減少	機械及び装置	L P ガス配管設備	26,092千円
	工具、器具及び備品	電算機一式	14,257千円
	リース資産	L P ガス、一般高圧ガス配送車両	54,324千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,179	12,584	118	11,247	13,398
役員賞与引当金	32,100	31,720	32,100		31,720
役員退職慰労引当金	202,148	23,007	1,504		223,650

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による取崩額360千円及び洗替による戻入額10,887千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。
株主に対する特典	3月末日現在100株以上1,000株未満所有株主に一律500円分のクオカードを、1,000株以上所有株主に一律3,500円相当の選択型ギフト券(カタログ掲載の食品等の中から1点選択)を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第66期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第66期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第67期第1四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月9日 近畿財務局長に提出。
	第67期第2四半期	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月11日 近畿財務局長に提出。
	第67期第3四半期	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月10日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書であります。		平成28年6月30日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であ ります。		平成28年7月19日 平成28年11月18日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月21日

大丸エナウイン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大丸エナウィン株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大丸エナウィン株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月21日

大丸エナウィン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウィン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウィン株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。